NPO法人に関する県民意識調査についてのアンケート結果

NPO法人制度がスタートして16年になります。NPO法人制度はボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動を促進することを目的として設けられた制度です。特に、東日本大震災以降、その役割が注目されています。

滋賀県では、NPO法人がより市民にとって身近なものとなり、社会貢献活動が促進される施策を展開したいと考えています。

そこで、NPO法人に関する県民のみなさんの意識・行動を把握し、今後必要な施策の参考とすることを目的としてアンケートを実施しました。

★調査時期:平成27年1月

★対象者:県政モニター396人

★回答数:296人 (回収率74.7%)

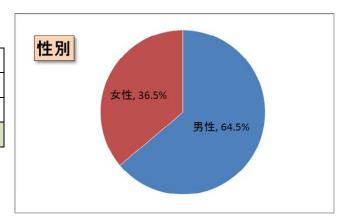
★担当課:県民活動生活課

(※四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。)

【属性】

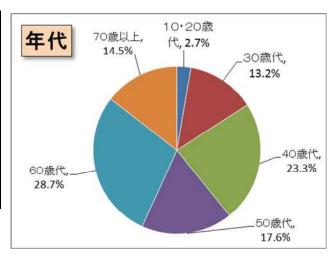
◆性別

項目	人数(人)	割合 (%)
男性	191	64.5
女性	105	36.5
合計	296	100.0



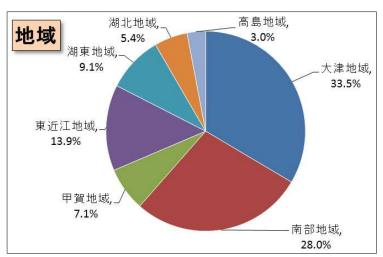
◆年代

項目	人数(人)	割合 (%)
10・20歳代	8	2.7
30歳代	39	13.2
40歳代	69	23.3
50歳代	52	17.6
60歳代	85	28.7
70歳以上	43	14.5
合計	296	100.0



◆地域

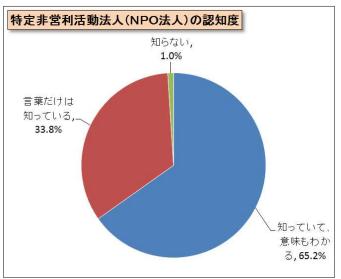
項	目	人数(人)	割合(%)
大津地	域	99	33.5
南部地	域	83	28.0
甲賀地	域	21	7.1
東近江	地域	41	13.9
湖東地	域	27	9.1
湖北地	域	16	5.4
高島地	域	9	3.0
合	計	296	100.0



問 1 ※特定非営利活動法人(NPO法人)について知っていますか。(回答チェックは 1 つだけ。 n=296)

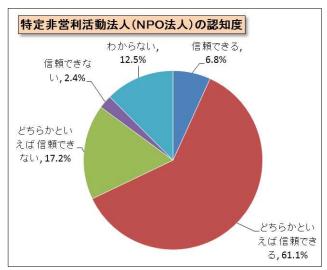
	人数	割合
項目	(人)	(%)
知っていて、意味もわかる	193	65.2
言葉だけは知っている	100	33.8
知らない	3	1.0
わからない	0	0.0
合計	296	100.0

※特定非営利活動法人(以下「NPO法人」)とは 福祉、教育、文化・芸術、まちづくり、環境、国際協力などの活動をする団体で、都道府県知事などの認証 を受け、法人格を得た団体をいいます。



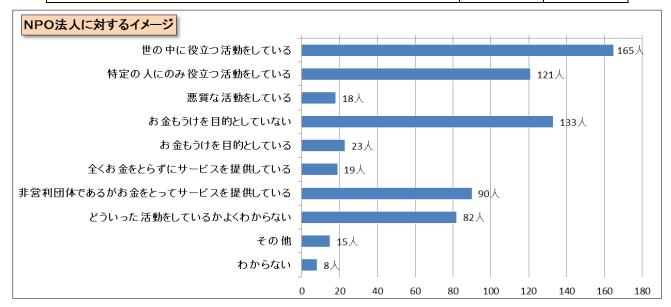
問2 NPO法人のことを信頼することができますか。(回答チェックは1つだけ。n=296)

百日	人数	割合
項 目 	(人)	(%)
信頼できる	20	6.8
どちらかといえば信頼できる	181	61.1
どちらかといえば信頼できない	51	17.2
信頼できない	7	2.4
わからない	37	12.5
合計	296	100.0



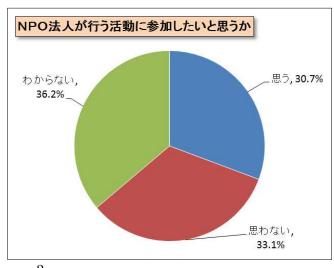
問3 NPO法人の活動についてどのようなイメージを持っていますか。(回答チェックはいくつでも可。n=296)

項 目	人数(人)	割合 (%)
世の中に役立つ活動をしている	165	55.7
特定の人にのみ役立つ活動をしている	121	40.9
悪質な活動をしている	18	6.1
お金もうけを目的としていない	133	44.9
お金もうけを目的としている	23	7.8
全くお金をとらずにサービスを提供している	19	6.4
非営利団体であるがお金をとってサービスを提供している	90	30.4
どういった活動をしているかよくわからない	82	27.7
その他	15	5.1
わからない	8	2.7



問4 NPO法人が行う活動に参加したいと思いますか。(回答チェックは1つだけ。n=296)

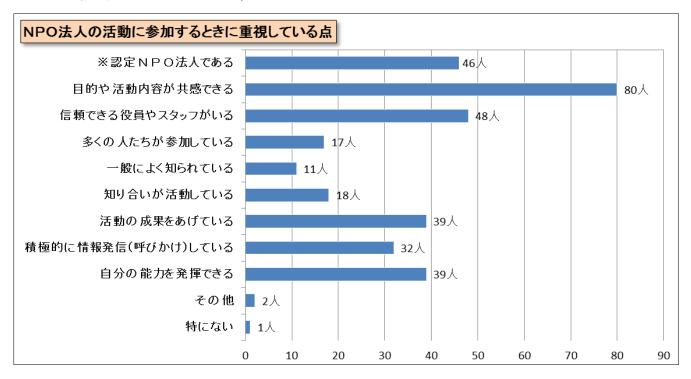
項	目	人数(人)	割合(%)
思う		91	30.7
思わな	い	98	33.1
わから	ない	107	36.2
合詞	i l	296	100.0



問5-1 問4で「1. 思う」を選択された方にお尋ねします。どのような点を重視して、活動に参加するNPO法人を選びますか。(回答チェックはいくつでも可。n=91)

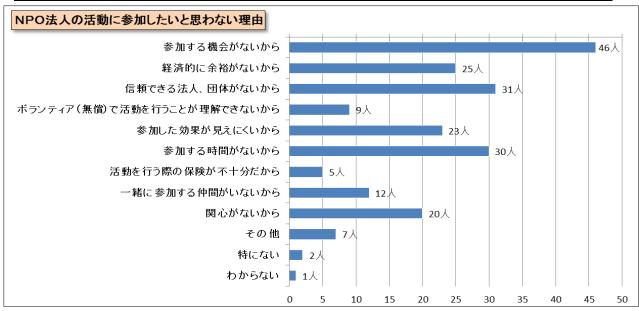
項目	人数(人)	割合 (%)
※認定NPO法人である	46	50.5
目的や活動内容が共感できる	80	87.9
信頼できる役員やスタッフがいる	48	52.7
多くの人たちが参加している	17	18.7
一般によく知られている	11	12.0
知り合いが活動している	18	19.8
活動の成果をあげている	39	42.9
積極的に情報発信(呼びかけ)している	32	35.2
自分の能力を発揮できる	39	42.9
その他	2	2.2
特にない	1	1.1
わからない	0	0.0

※認定NPO法人とは、NPO法人のうち、広く市民からの支援を受けているかどうかなど一定 の基準を満たすものとして認定を受けた法人をいい、法人自身や寄附をした人が税制上優遇措 置を受けることができます。



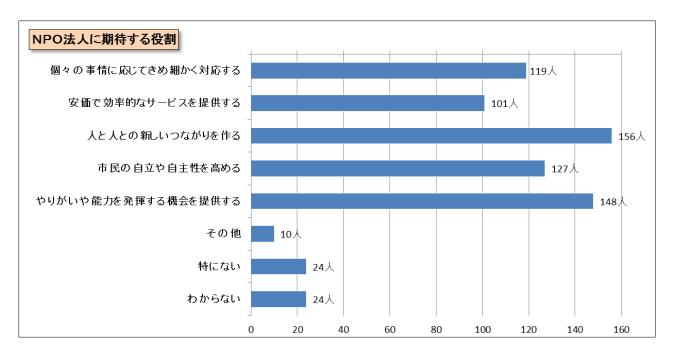
問5-2 問4で「2. 思わない」を選択された方にお尋ねします。NPO法人の活動に参加したいと思わない理由をお答えください。(回答チェックはいくつでも可。n=98)

項目	人数(人)	割合 (%)
参加する機会がないから	46	46.9
経済的に余裕がないから	25	25.5
信頼できる法人、団体がないから	31	31.6
ボランティア(無償)で活動を行うことが理解できないから	9	9.2
参加した効果が見えにくいから	23	23.5
参加する時間がないから	30	30.6
活動を行う際の保険が不十分だから	5	5.1
一緒に参加する仲間がいないから	12	12.2
関心がないから	20	20.4
その他	7	7.1
特にない	2	2.0
わからない	1	1.0



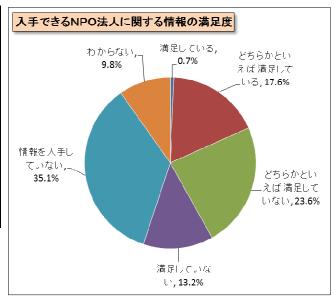
問 6 NPO法人に対してどのような役割を期待していますか。(回答チェックはいくつでも可。n=296)

項目	人数(人)	割合 (%)
個々の事情に応じてきめ細かく対応する	119	40.2
安価で効率的なサービスを提供する	101	34.1
人と人との新しいつながりを作る	156	52.7
市民の自立や自主性を高める	127	42.9
やりがいや能力を発揮する機会を提供する	148	50.0
その他	10	3.4
特にない	24	8.1
わからない	24	8.1



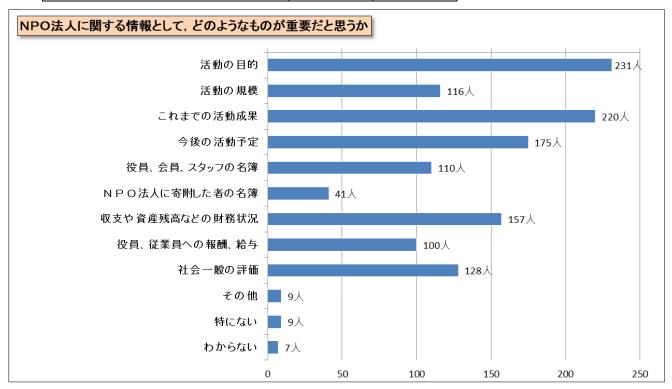
問7 入手できるNPO法人に関する情報の充実度について満足していますか。(回答 チェックは1つだけ。 n=296)

項目	人数	割合
	(人)	(%)
満足している	2	0.7
どちらかといえば満足している	52	17.6
どちらかといえば満足していない	70	23.6
満足していない	39	13.2
情報を入手していない	104	35.1
わからない	29	9.8
合計	296	100.0



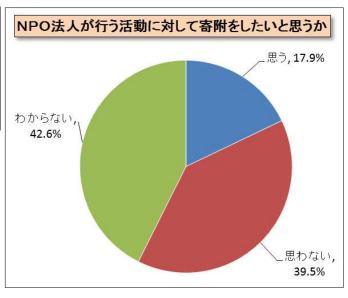
項目	人数(人)	割合 (%)
活動の目的	231	78.0
活動の規模	116	39.2
これまでの活動成果	220	74.3
今後の活動予定	175	59.1
役員、会員、スタッフの名簿	110	37.2
NPO法人に寄附した者の名簿	41	13.9

収支や資産残高などの財務状況	157	53.0
役員、従業員への報酬、給与	100	33.8
社会一般の評価	128	43.2
その他	9	3.0
特にない	9	3.0
わからない	7	2.4



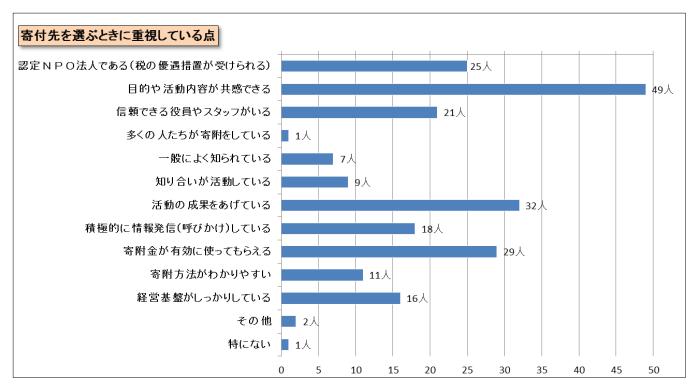
問9 NPO法人が行う活動に対して寄附をしたいと思いますか。(回答チェックは 1 つだけ。 n=296)

項	目	人数(人)	割合(%)
思う		53	17.9
思わな	にい	117	39.5
わから	ない	126	42.6
合	計	296	100.0



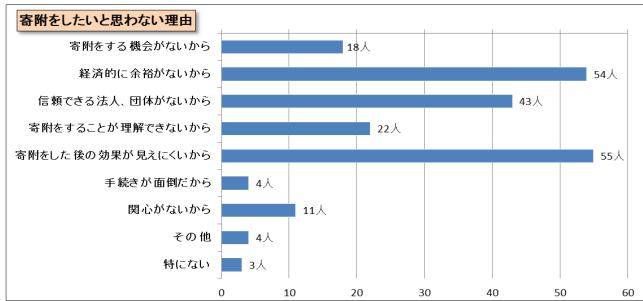
問10-1 問9で「1. 思う」を選択された方にお尋ねします。どのような点を重視して、寄附先を選びますか。(回答チェックはいくつでも可。n=53)

項目	人数(人)	割合 (%)
認定NPO法人である (税の優遇措置が受けられる)	25	47.2
目的や活動内容が共感できる	49	92.5
信頼できる役員やスタッフがいる	21	39.6
多くの人たちが寄附をしている	1	1.9
一般によく知られている	7	13.2
知り合いが活動している	9	17.0
活動の成果をあげている	32	60.4
積極的に情報発信 (呼びかけ) している	18	34.0
寄附金が有効に使ってもらえる	29	54.7
寄附方法がわかりやすい	11	20.8
経営基盤がしっかりしている	16	30.2
その他	2	3.8
特にない	1	1.9



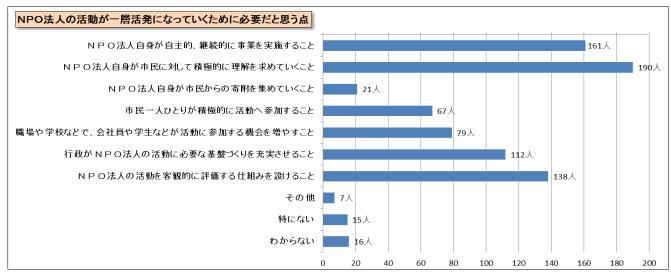
問10-2 問9で「2. 思わない」を選択された方にお尋ねします。NPO法人が行う活動に対して寄附をしたいと思わない理由をお答えください。(回答チェックはいくつでも可。n=117)

項目	人数(人)	割合 (%)
寄附をする機会がないから	18	15.4
経済的に余裕がないから	54	46.1
信頼できる法人、団体がないから	43	36.8
寄附をすることが理解できないから	22	18.8
寄附をした後の効果が見えにくいから	55	47.0
手続きが面倒だから	4	3.4
関心がないから	11	9.4
その他	4	3.4
特にない	3	2.6
わからない	2	1.7



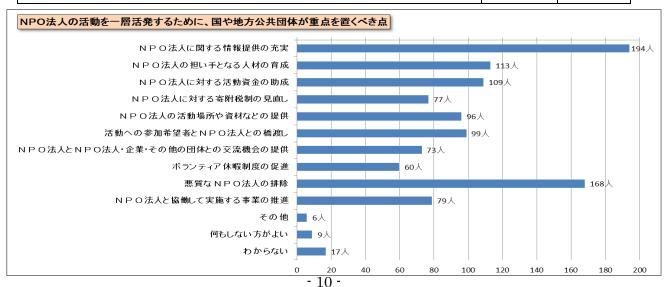
問 1 1 NPO法人の活動が一層活発になっていくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(回答チェックはいくつでも可。n=296)

項 目	人数(人)	割合 (%)
NPO法人自身が自主的、継続的に事業を実施すること	161	54.4
NPO法人自身が市民に対して積極的に理解を求めていくこと	190	64.2
NPO法人自身が市民からの寄附を集めていくこと	21	7.1
市民一人ひとりが積極的に活動へ参加すること	67	22.6
職場や学校などで、会社員や学生などが活動に参加する機会を増やすこと	79	26.7
行政がNPO法人の活動に必要な基盤づくりを充実させること	112	37.8
NPO法人の活動を客観的に評価する仕組みを設けること	138	46.6
その他	7	2.4
特にない	15	5.1
わからない	16	5.4



問12 NPO法人の活動を一層活発するために、国や地方公共団体はどのような施策に重点を置くべきだと思いますか。(回答チェックはいくつでも可。n=296)

項目	人数(人)	割合(%)
NPO法人に関する情報提供の充実	194	65.5
NPO法人の担い手となる人材の育成	113	38.2
NPO法人に対する活動資金の助成	109	36.8
NPO法人に対する寄附税制の見直し	77	26.0
NPO法人の活動場所や資材などの提供	96	32.4
活動への参加希望者とNPO法人との橋渡し	99	33.4
NPO法人とNPO法人・企業・その他の団体との交流機会の提供	73	24.7
ボランティア休暇制度の促進	60	20.3
悪質なNPO法人の排除	168	56.8
NPO法人と協働して実施する事業の推進	79	26.7
その他	6	2.0
何もしない方がよい	9	3.0
わからない	17	5.7



問13 その他NPO法人についてご意見がありましたらお聞かせください。(抜粋)

NPO活動への参加について

- ・NPO法人とひとくくりにされているが、その中身がよくわからないものもある。しかるべき機関が適正に判断し健全な法人のみでなくては、安易に関わりを持つことには不安がある。
- ・NPO法人に対して、その目的や活動に対して賛同し、参加したいと思っていてもどのようにしてコンタクトを取ったらよいのかわからない、あるいはコンタクトをとる機会がないなど、NPOが積極的に活動していても、それに対して市民が積極的に参加してゆくための橋渡し的なシステムがまだまだ欠けているように感じます。両者をよりつなげていくようなシステムづくりを積極的に行政のほうで行っていただくことで、よりNPOは活発に活動出来るようになるし、それが行政では手の届かなかった点に対してNPOが補完するといった点により進展していくのではないかと考えます。
- ・滋賀県内で活動するNPO法人は、概ね信頼できる団体が多いと思います。東日本の 震災に関わるNPO法人にはいろいろと問題のある団体もあったようです。非営利団 体であり、運営が厳しいようですが、行政とは協働による活動等対処の方法は有ると 思います。NPO法人の活動に共感を持てるのは、活動の方針が明確であり、信頼で きる団体であれば、一緒に活動したいと考えています。
- ・NPO法人ときくと、非営利団体とセットで思い浮かべます。しかし、お給料はどこからでているのか、またNPO法人への就職方法は?など、知らないことがたくさんあります。具体的に、どこにNPO法人の組織があるのか、どのような活動をされているのかも、日常生活からはうかがい知ることができません。もし、就職したいとしても、給料の保証、保険制度、またキャリアとして形成できるものはあるのか、転職はできうるのか?知らない要素が満載です。身近な団体として、活動内容やメンバーなど知る機会があれば、もっと興味もでますし、就職したいという人も増えるのではないでしょうか?
- ・関心はあるのだがどのように関わったら良いのかがわからず何も接点が持てずにいるように思っています。NPO自体が自身のPRを積極的に行うのは不自然なので、表彰などの形で行政がNPOの活動に関する広報活動を援助すれば、さらにNPOの輪が広がっていくのではと考えます。

情報発信について

- ・地方創生では必須の取組だと思いますし定年後ぜひ参加したいと思っているので積極的な情報発信をお願いします。
- ・NPO法人の目的や活動内容をもっと深く知りたい。実績を具体的分かりやすく知る機会が欲しい。
- ・学識経験者・芸能界・財界・議員を始め一般人まで年齢を問わず、NPOで活躍されていることはほぼ承知していますが、各自が活動に参加する方法等の情報が肝要だと思います。無報酬だとすればなおさら入会する方も少ないでしょうし、過去にNPOにお世話になったとか助けてもらったなどの情報をPRして頂き、国県民が理解し、参加できる基礎説明をお願いしたいものです。
- ・NPO法人について、具体的な知識がなく、判断ができないのが実情です。教育の中で知るチャンスが必要ですし、一般人に知らしめる努力が必要です。NPO法人事態も自身の活動成果の継続的なアピールも必要でしょう。

行政の対応について

- ・NPO法人の担い手となる人材の育成、NPO法人に対する活動資金の助成NPO法人の活動場所や資材などの提供、NPO法人と協働して実施する事業の推進など行政が積極的に支援して頂きたい。
- ・名前だけは聞いたことがありますが、県下でどのような団体がどの様な活動を行っているかについては、具体的な事を何も知らないのが現状です。NPOの現在の仕組みや運営が財務などを含め、どの様に行われているのかを機会があれば知りたいですし、活動についても興味はあります。その活動のつながりが、大きな輪になって実を結んでいくといいと思いますし、その可能性も感じる分野ですので、滋賀県としても何らかの援助は必要かと思います。
- ・行政は何もしないほうがよろしい。
- ・いろいろな人たちのいろいろな立場や人生経験から、それぞれの想いで立ち上げるのがNPO法人だと感じている。ある意味では民間活力でありベンチャー企業の立ち上げとよく似ているので行政も補助・支援することも便宜を図ってあげることも必要だろうし、行政がそれらの民間活力を利活用することも大切だと思う。

その他

・少子高齢化の時代を迎える中で、NPOの活動は重要になってくることから、更に取り組みやすい基盤整備、規制緩和が必要であると考える。

- ・健全なNPO活動は現在の日本にとって必要なことと思います。国政に頼るより 地域においてきめ細かな効率的な活動を通じて社会に貢献できると思います。しかし悪質なNPOには監視の目を光らせて欲しいですね。
- ・NPO法人は現状小規模零細なところも多く、真面目に取組む事業ほど、経営や生活の保障が厳しいと思う。働き手も含め、せめて安心して継続可能な環境は必要である。
- ・言葉は知っているけれど、中身はよくわからないまま今日まで来ました。これを機に、 いろいろと調べて勉強してみようと思います。
- ・私はNPO法人で働いています。それで常に思っているのが法人の資金が補助金で賄われていることや名前だけの法人が多すぎる事に疑問を持ちます。補助金で賄う経営だと予算がなければ運営できない事では継続はできません。個々に合わせて自立できる経営相談など継続的な補助をしてほしい。
- ・市広報等でNPOの「法人」や「活動」について目にすることは余りない。若い人達による「企業」・「NPO」起ち上げ・運営と団塊の世代=老人による資金調達、というようなコラボレーションはできないものだろうか?